



## 砂糖の価格関連政策に関する経済分析 —研究内容および論文の紹介—



砂糖の価格関連政策は、米、麦、大豆、てん菜、でん粉用ばれいしょを通じた経営安定のための交付金が交付されることとなったこと等を踏まえ、てん菜、さとうきびの最低生産者価格の廃止など、大きく変更されることとなった。本研究は、このような制度変更に先立ち、現在の国内産糖交付金制度の費用対効果等を分析したものである。

本研究は、3つの細部課題からなっており、それぞれの掲載論文と内容は以下の通りである。

第1は、国内産糖交付金制度が地域経済等に及ぼす所得面の効果を、国民負担との関係の下に明らかにする（薬師寺哲郎「砂糖関連部門の波及効果と国民負担－地域間産業連関表を用いた分析－」）。この課題では、地域間産業連関表を用いて、てん菜・てん菜糖、さとうきび・甘しゅ糖の誘発純生産を計測している。他方で、この制度の運営に必要な国民負担額を算出し、両者の比率をもって費用対効果し、1990年から2002年かけての動向を分析している。

第2は、このような産業連関分析では離島における甘しゅ糖及びさとうきびの動向をとらえるのには限界があるため、沖縄県の離島における砂糖産業の動向を既存統計から検討する（井上荘太郎「沖縄甘しゅ糖業の現状と課題」）。沖縄県における経済活動全体に占める砂糖とその関連産業の重要性を、県全体と甘しゅ糖を生産している各島嶼について分析している。

第3は、砂糖需要の低迷とてん菜糖の生産増加の中で、国内生産コストの削減、需要に応じた生産が重要な課題となっており、これを解決する選択肢の一つであるてん菜における直播導入促進の効果を分析する（小島泰友「糖価調整制度下におけるてん菜直播の導入促進効果に関する計量経済分析」）。直播導入はてん菜農家の所得に正と負の影響をもたらすため、糖価調整制度を組み込んだ計量経済モデルを構築した上で、消費者・納税者・市場・農家に対する直播導入の効果について実証分析を行い、農家所得への影響が最小で、国民負担の軽減が最大となる直播導入のスピードを検討している。

（薬師寺 哲郎）